

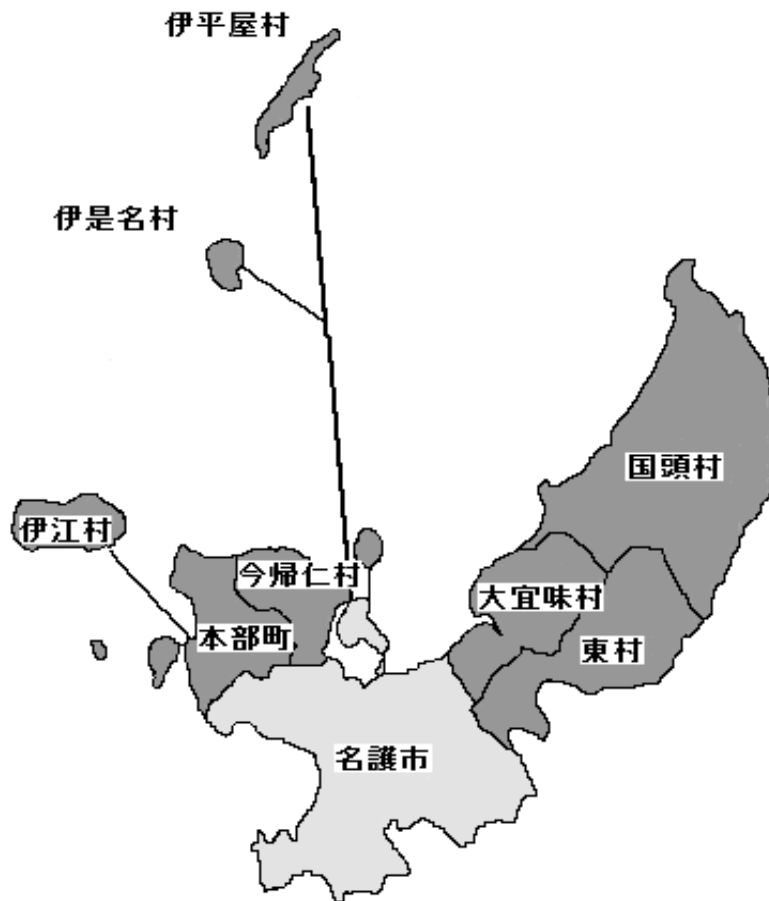
IV 生活保護班

1 生活保護

- (1) 管内地区別の保護の状況
- (2) 管内生活保護の概況
- (3) 管内生活保護の動向
- (4) 生活保護の開始及び廃止の状況
- (5) 生活保護世帯の労働類型別状況

1 生活保護

(1) 管内地区別の保護の状況（令和6年度末現在）



北部福祉事務所管内	
管内面積	494.53 k m ²
管内世帯数	19,927 世帯
管内人口	37,615 人
被保護世帯数	712 世帯
被保護人員	826 人
保護率	21.96 ‰

地区名	国 頭 村
地区人口	4,428 人
被保護世帯数	91 世帯
被保護人員	114 人
保護率	25.75 ‰
平均所要時間	1 時間30分

地区名	大 宜 味 村
地区人口	2,925 人
被保護世帯数	67 世帯
被保護人員	75 人
保護率	25.64 ‰
平均所要時間	30分

地区名	東 村
地区人口	1,671 人
被保護世帯数	33 世帯
被保護人員	41 人
保護率	24.54 ‰
平均所要時間	1 時間15分

地区名	今 帰 仁 村
地区人口	9,130 人
被保護世帯数	153 世帯
被保護人員	174 人
保護率	19.06 ‰
平均所要時間	30分

地区名	本 部 町
地区人口	12,883 人
被保護世帯数	256 世帯
被保護人員	291 人
保護率	22.59 ‰
平均所要時間	35分

地区名	伊 江 村
地区人口	4,182 人
被保護世帯数	62 世帯
被保護人員	69 人
保護率	16.50 ‰
平均所要時間	55分

地区名	伊 平 屋 村
地区人口	1,181 人
被保護世帯数	24 世帯
被保護人員	33 人
保護率	27.94 ‰
平均所要時間	2 時間10分

地区名	伊 是 名 村
地区人口	1,215 人
被保護世帯数	26 世帯
被保護人員	29 人
保護率	23.87 ‰
平均所要時間	1 時間40分

救護施設（再掲）	
いしみね救護園	2 人
よみたん救護園	4 人
計	6 人

※ 停止世帯・人員含む。

(2) 管内生活保護の概況

ア 最近の保護の動向

管内の保護率の推移をみると、復帰直後の昭和 47 年度には 53.68‰（県平均 30.93‰）と高い保護率であった。その後、昭和 50 年の海洋博覧会前後には 36‰台で推移するも、海洋博覧会後の不況で県経済がマイナス成長となった昭和 51 年以降、開催地となった管内はその影響をダイレクトに受けたことなどにより、昭和 52 年度以降は保護率も上昇に転じ、昭和 57 年度までは概ね 40‰台で推移した。

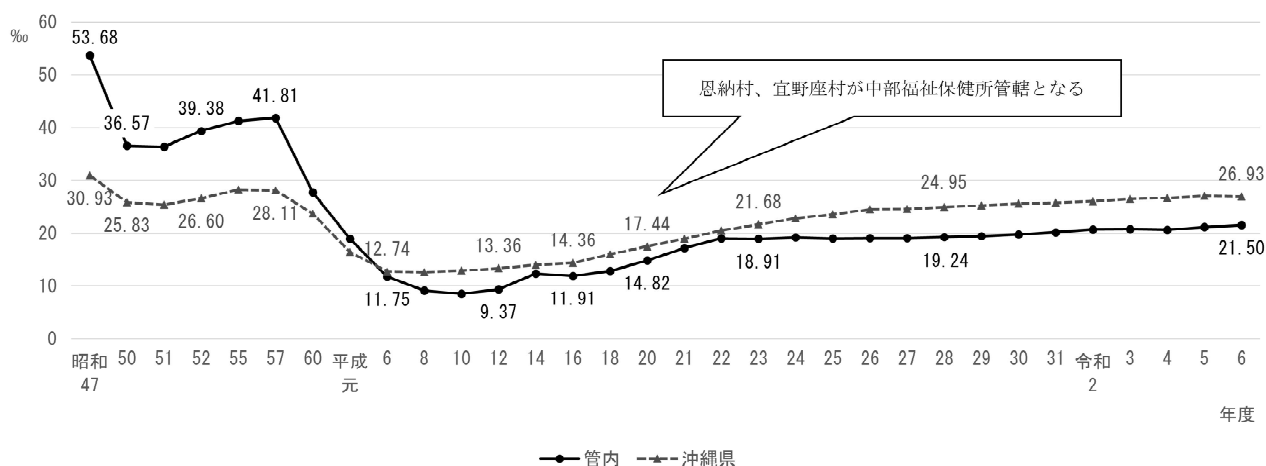
その後、県経済の安定等により平成 9 年度までは一環して減少傾向で推移するものの、平成 10 年度以降再び保護率は上昇傾向に転じ、リーマンショックが起きた平成 20 年秋以降、さらに上昇傾向に転じた。リーマンショック以前から続く高齢化や管内の産業基盤の脆弱さにより、近年微増傾向で推移しており、令和 6 年度平均の管内被保護人員 815 人、被保護世帯数 705 世帯、保護率 21.50‰となっている。

（保護率：人口 1,000 人に対する被保護人員の割合。保護率 20‰（パーミル）とは、人口 1,000 人に対して被保護人員が 20 人であるということである。）

令和 6 年度の被保護世帯の状況を世帯類型別にみると、高齢者世帯が全体の 69.0％を占めており、次いでその他世帯の 13.0％、障害者世帯の 10.9％、傷病者世帯の 5.3％と続いている。

また、被保護世帯の 87.6％が単身世帯となっている。さらに労働類型別にみると、非稼働世帯が約 84.6％であり、就労している世帯が少ない。

表 1 管内保護率の推移



イ 管内保護の特徴（令和 6 年度）

- (ア) 保護開始を要因別にみると、貯金等の減少・喪失を理由に開始となったケースが最も多く、123 件中 38 件であり全体の 30.8%を占め、次いで世帯主の傷病が 29 件となっている。
- (イ) 開始に至らなかったケースを要因別にみると、“申請取り下げ”が 7 件（預貯金の活用、資産不活用、扶養義務者の援助等）、“申請却下”が 74 件（資産・預貯金等の活用により生計維持可能、収入が最低生活費を上回る等）となっている。
- (ウ) 保護廃止となったケースを要因別にみると、死亡による廃止が全体の 36.9%を占めており、次いで転出による廃止が 18.0%となっている。
- (エ) 管内は産業基盤が脆弱で、働く場所も名護市内を中心とした市街地に多くが集中しており、就労先の確保が難しい。
- (オ) 被保護世帯における高齢者世帯（65 歳以上の者のみで構成）の割合が 69.0%を占めている。

管内は人口の減少傾向に加え高齢化の進行が著しい状況となっている。さらに、雇用の面でも非常に不安定な状況にある。

以上のことから、今後も被保護世帯の増加傾向は続くものと予想される。

(3) 管内生活保護の動向

ア 管内保護の動向

令和 6 年度の年平均の被保護世帯数は 705 世帯で、前年度に比べ増加した。世帯類型別にみると前年度に比べ高齢者世帯の割合が増加し、障害者世帯、傷病者世帯、その他世帯の割合が減少している。

表 2 年度別管内世帯類型等の推移

年度平均

		管内人口	被保護世帯数	被保護人員	保護率 (%)	世帯類型別被保護世帯数（ ）内は構成比								医療扶助人員		医療扶助率 (%)	
						高齢者世帯		障害者世帯		傷病者世帯		その他世帯		入院	入院外		
						単身	2人以上	母子世帯	単身	2人以上	単身	2人以上	単身				2人以上
年度別推移	令和2年度	38,974	681	808	20.73	(63.9)		(1.2)	(13.7)		(5.8)		(15.5)		83	523	75.00
						421	21	8	79	16	34	5	71	37			
	令和3年度	38,801	694	806	20.77	(65.3)		(0.7)	(12.9)		(6.2)		(14.9)		89	519	75.43
						429	24	5	71	18	33	9	71	32			
	令和4年度	38,601	691	797	20.65	(66.0)		(0.7)	(12.5)		(6.3)		(14.3)		81	532	76.91
						430	24	5	67	20	35	8	68	31			
	令和5年度	38,303	695	810	21.15	(67.8)		(0.9)	(11.6)		(5.9)		(13.9)		69	553	76.79
						445	25	6	61	19	33	8	65	31			
	令和6年度	37,905	705	815	21.50	(69.0)		(0.9)	(10.9)		(5.3)		(13.0)		61	567	77.06
						460	27	7	61	16	32	6	65	27			

※上記データは管内（名護市を除く 8 町村）の各年度の平均値

※世帯類型別被保護世帯数は停止世帯を含まない

イ 管内町村別の保護の動向

表 3 令和 6 年度 管内町村別・各扶助別・被保護世帯数及び被保護人員

年度平均

市町村名	人口	被保護世帯	被保護人員	保護率 (‰)	生活扶助世帯	生活扶助人員	住宅扶助世帯	住宅扶助人員	教育扶助世帯	教育扶助人員	介護扶助世帯	介護扶助人員	医療扶助世帯	医療扶助人員	入院人員	外来人員	医療扶助率 (%)	介護扶助率 (%)
管内	37,905	705	815	21.50	587	683	349	403	8	11	205	207	571	629	62	567	77.18	25.40
国頭村	4,477	86	108	24.12	66	87	32	45	2	3	17	18	68	78	7	71	72.22	16.67
大宜味村	2,934	66	74	25.22	55	61	27	31	2	2	19	19	56	60	6	54	81.08	25.68
東村	1,702	35	43	25.26	29	35	19	25	1	3	13	13	28	32	2	30	74.42	30.23
今帰仁村	9,208	154	176	19.11	135	154	69	76	0	0	61	61	122	134	10	124	76.14	34.66
本部町	12,903	257	288	22.32	216	244	160	180	2	2	60	61	204	224	24	200	77.78	21.18
伊江村	4,258	63	71	16.67	51	57	28	29	1	1	20	20	54	57	7	50	80.28	28.17
伊平屋村	1,189	22	30	25.23	19	27	8	11	0	0	9	9	19	22	3	19	73.33	30.00
伊是名村	1,234	22	25	20.26	16	18	6	6	0	0	6	6	20	22	3	19	88.00	24.00

※上記データは管内（名護市を除く 8 町村）の令和 6 年度の平均値

表 4 人口、被保護世帯、被保護人員、保護率の年次推移

(単位：人、世帯、%)

		全国	沖縄県	管内	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	伊江村	伊平屋村	伊是名村
平成 31年度	人口	125,950,000	1,478,075	39,190	4,678	3,058	1,773	9,329	13,186	4,553	1,230	1,403
	被保護世帯数	1,635,201	29,873	681	81	71	31	154	251	57	18	18
	被保護人員	2,066,660	38,125	790	97	81	42	173	288	68	20	21
	保護率(%)	16.41	25.79	20.16	20.74	26.49	23.69	18.54	21.84	15.00	16.26	14.97
令和 2年度	人口	125,480,000	1,481,483	38,974	4,622	3,071	1,730	9,324	13,175	4,477	1,216	1,359
	被保護世帯数	1,641,536	30,527	693	82	67	35	163	255	59	16	16
	被保護人員	2,053,268	38,587	808	96	77	44	186	291	72	22	20
	保護率(%)	16.36	26.05	20.73	20.77	25.07	25.43	19.95	22.09	16.08	18.09	14.72
令和 3年度	人口	125,260,000	1,480,444	38,801	4,596	3,060	1,723	9,355	13,105	4,433	1,208	1,321
	被保護世帯数	1,642,821	31,330	694	75	67	32	162	260	60	20	18
	被保護人員	2,036,045	39,154	806	85	76	40	185	295	74	29	22
	保護率(%)	16.25	26.45	20.77	18.49	24.84	23.22	19.78	22.51	16.69	24.01	16.65
令和 4年度	人口	124,490,000	1,480,549	38,601	4,522	3,057	1,746	9,361	13,012	4,382	1,206	1,315
	被保護世帯数	1,647,341	31,839	691	72	63	39	160	257	62	21	17
	被保護人員	2,027,865	39,463	797	83	71	46	181	293	74	28	21
	保護率(%)	16.29	26.65	20.65	18.35	23.23	26.35	19.34	22.52	16.89	23.22	15.97
令和 5年度	人口	123,970,000	1,480,070	38,303	4,516	3,001	1,730	9,301	12,973	4,313	1,189	1,280
	被保護世帯数	1,650,379	32,379	695	75	61	38	158	260	63	21	19
	被保護人員	2,018,671	40,026	810	93	68	46	186	293	73	29	22
	保護率(%)	16.28	27.04	21.15	20.59	22.66	26.59	20.00	22.59	16.93	24.39	17.19
令和 6年度	人口	123,440,000	1,478,662	37,905	4,477	2,934	1,702	9,208	12,903	4,258	1,189	1,234
	被保護世帯数	1,647,346	32,394	705	86	66	35	154	257	63	22	22
	被保護人員	2,000,090	39,656	815	108	74	43	176	288	71	30	25
	保護率(%)	16.20	26.93	21.50	24.12	25.22	25.26	19.11	22.32	16.67	25.23	20.26

※1 出典：生活保護の被保護者調査（令和7年3月分概数）（厚生労働省社会・援護局保護課）

※2 出典：生活保護（沖縄県版）（令和7年3月分）（沖縄県生活福祉部保護・援護課）

※3 管内（名護市を除く8町村）は各年度の平均値

ウ 年度別・類型別・現保護世帯数

表 5 管内の現保護世帯数類型別の推移

年度平均（単位：世帯、%）

類型別 年度別	現保護 世帯数	高齢者世帯		母子世帯		障害者世帯		傷病者世帯		その他世帯	
		世帯数	率%	世帯数	率%	世帯数	率%	世帯数	率%	世帯数	率%
令和2年度	692	442	63.9	8	1.2	95	13.7	40	5.8	107	15.5
令和3年度	692	452	65.3	5	0.7	89	12.9	43	6.2	103	14.9
令和4年度	686	453	66.0	5	0.7	86	12.5	43	6.3	98	14.3
令和5年度	692	469	67.8	6	0.9	80	11.6	41	5.9	96	13.9
令和6年度	702	486	69.2	7	1.0	78	11.1	38	5.4	92	13.1

※上記データは管内（名護市を除く8町村）の各年度の平均値

※類型別世帯数は停止世帯を含まない

(4) 生活保護の開始及び廃止の状況

ア 管内生活保護開始及び廃止原因別の状況（年度別）

令和6年度における保護開始を要因別にみると、「預貯金等の減少・喪失」が最も多く30.8%を占めている。廃止原因については、「死亡」が36.9%を占めている。

表6 保護の開始の状況の内訳

（単位：世帯）

年度	開始理由別														「その他」の内訳	
	合計	傷病によるもの		働いていた者の死亡	働いていた者の離別	定年・失業	高齢によるもの	事業不振・倒産	その他の働きによる収入の減少	要介護状態	社会保障給付金の減少・喪失	仕送りの減少・喪失	貯金等の減少・喪失	転入	その他	葬祭扶助単給 世帯分散による保護 など
		世帯主の傷病	世帯員の傷病													
平成31年度	109	24	1	0	0	0	3	1	3	1	1	7	59	0	9	
令和2年度	100	25	1	0	1	1	2	0	3	1	1	4	52	4	5	
令和3年度	88	22	4	0	1	2	2	0	3	2	0	6	31	6	9	
令和4年度	92	21	2	0	2	2	4	0	4	2	2	11	27	4	11	
令和5年度	103	34	2	0	2	2	2	0	0	4	2	16	22	6	11	
令和6年度	123	29	0	0	3	2	3	1	1	1	1	10	38	15	19	

表7 保護の廃止の状況の内訳

（単位：世帯）

年度	保護の廃止理由別														「その他」の内訳
	合計	傷病治癒		働きによる収入の増加・取得	働き手の転入	死亡	失踪	社会保障給付金の増加	仕送り等の増加	親類縁者等の引取り	施設入所	医療費の他法負担	転出	その他	葬祭扶助単給 累積金の増 境界層該当措置 保護辞退 最低生活費の減少 など
		世帯主	世帯員												
平成31年度	86	0	0	13	1	30	0	0	0	0	3	0	17	22	
令和2年度	98	0	0	3	0	43	0	5	0	0	0	0	23	24	
令和3年度	90	0	0	5	0	48	0	0	1	2	0	0	23	11	
令和4年度	96	0	0	5	0	51	0	2	0	2	0	6	16	14	
令和5年度	90	0	0	8	0	29	0	2	0	1	5	2	19	24	
令和6年度	111	0	0	6	0	41	0	6	1	2	2	1	20	32	

イ 令和6年度の新規申請受理・開始・廃止・取り下げ・却下の月別状況

表8 新規申請処理状況

令和6年度末現在（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年計
申請件数	14	12	14	31	16	17	18	18	16	12	17	19	204
取り下げ件数	1	1	0	1	2	0	2	0	0	0	0	0	7
却下件数	6	3	2	9	8	6	4	10	10	5	4	7	74
開始世帯	10	7	10	16	9	8	12	12	10	7	8	14	123
廃止世帯	6	14	15	7	8	6	11	7	15	7	9	15	120

(5) 生活保護世帯の労働類型別状況

表9 現保護世帯の類型別稼働・非稼働の状況

令和6年度末現在（単位：世帯、％）

		単 身 者 世 帯					二 人 以 上 の 世 帯						計	割合 (%)
		高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	(再掲)医療扶助単給	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	(再掲)医療扶助単給		
世帯主が働いている世帯	常用労働者	6	1	0	8	1	0	1	0	0	2	2	18	2.5
	日雇労働者	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7	1.0
	内職者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	その他の就業者	28	24	5	9	1	1	0	2	0	2	2	71	10.1
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯							2	0	3	0	8	8	13	1.8
働いている者のいない世帯		430	37	24	43	47	28	5	9	6	15	15	597	84.6
計		470	62	29	61	49	31	6	14	6	27	27	706	100

※類型別世帯数は停止世帯を含まない